

イラク戦争にみる米軍ドクトリン策定の実態 —FM 3-24 COIN (2006)と AFDD 2-3 IW (2007)—

篠原 秀俊

はじめに

2003年からイラクに介入した米軍は、フセイン政権を崩壊させた後、イラクの安定化を試みるも苦戦を強いられていた。そのような状況の中、米陸軍及び海兵隊は、ある作戦ドクトリンの改訂に踏み切った。それが、2006年12月に発簡された Field Manual 3-24 / Marine Corps Warfighting Publication 3-33.5 Counterinsurgency（以下「FM 3-24(2006)」）である。Counterinsurgency（対反乱）とは「既存の政府を崩壊させることを目的に破壊や武装闘争などを用いる反乱勢力を打破するために、政府が行う、軍、警察軍 (Paramilitary)、政治、経済、心理、そして市民の活動」と定義され、略して COIN（コイン）と称されることもある¹。苦戦の中で戦略変更を求める声が高まっていた米国では、この FM 3-24(2006)の発簡が注目を集め、メディアでも大きく報道された。そして、その一カ月後、ブッシュ大統領はイラクに対する二万人の増派と対反乱を重視した戦略への変更を表明する。

一方、FM 3-24(2006)が発簡されてから8カ月後の2007年8月、今度は米空軍が Air Force Doctrine Document 2-3 Irregular Warfare（以下「AFDD 2-3(2007)」）ドクトリンを発簡する。Irregular Warfare（非正規戦）とは「人民に対する正統性と影響力をめぐる国家と非国家との間でおこなわれる暴力行為」と定義され、略して IW（アイ・ダブリュー）と称されることも

ある²。対反乱は、非正規戦における一つの作戦と位置づけられている。このAFDD 2-3(2007)策定の背景には、FM 3-24(2006)が関係していた。FM 3-24(2006)の中に記載されていた対反乱におけるエア・パワーの使用に関する記述が十分でないとする米空軍側が、独自の策定に乗り出したのである。そして、作成を開始してからわずか半年でAFDD 2-3(2007)を作り上げ発簡した。

なぜ米空軍は、米陸軍及び海兵隊と同じ対反乱ドクトリンではなく非正規戦ドクトリンの策定に帰結したのか。本稿では、2つのドクトリンが作成された経緯と実際の策定作業の進められ方、議論された内容と最終的な成果物としてのドクトリンを比較分析してこの問いに対する答えを導き出す。そして、ドクトリン先進国である米国の軍隊が、いかにしてドクトリンを作り活用しているのか、その実態を明らかにする。本稿は、それらを理解することによって、ドクトリン策定のあり方について考えるきっかけを提供できることを期待するものである。

1 米国にとってのイラク戦争

イラクの大量破壊兵器保有を疑うブッシュ（George W. Bush）政権は、米国に賛同する国々と有志連合軍を結成して、2003年3月19日、イラクへの介入作戦「イラクの自由作戦（Operation Iraqi Freedom: OIF）」を開始した。その目的は、イラクからサダム・フセイン政権を排除し、選挙によって選ばれた新政権の下で、安定的な民主国家を樹立させることであった。圧倒的な軍事力を有した多国籍軍は、開戦から21日後の4月9日には首都バグダッド中心部に侵攻し、翌月の1日にはブッシュ大統領がペルシャ湾に展開していた米空母エイブラハム・リンカーンの艦上で戦闘終結宣言を行った。しかし、米国はこの後のイラク再建において、苦戦を強いられることとなる。

戦闘終結宣言後のイラク再建及び安定化を進めるにあたり、当時の米国防長官ラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）は、アフガニスタン方式による米軍の介入を念頭に置いていた。エア・パワーに援護された特殊作戦部

隊を必要最小限の規模でイラク国内に展開させ、速やかにイラク政権とイラク治安部隊を育成し権力を委譲させることで、派遣部隊を短期間で撤収させるというものであった。しかし、現実はそのようにはいかなかった。時間とともに、イラク国民だけではなく派遣された米兵の犠牲者も増加していったのである。イラク国民と派遣米兵の犠牲は年々増加し、2006年には、イラク介入当初の倍以上の犠牲者を出す結果になっていた³。シーア派とスンニ派による宗派間対立も顕著になり始め、このままでは内戦状態に陥るのではないかとの懸念が高まっていった。

状況の悪化は、米国内に早期撤退を含めた介入戦略の見直しを求める世論を高め、ブッシュ政権は戦略の見直しを余儀なくされた。そのような中で、ブッシュ大統領の戦略変更に影響を与えたと言われるのが、FM 3-24 (2006)の策定で中心的な役割を果たしたペトレイアス (David H. Petraeus) 陸軍中将 (当時) とその存在をブッシュ大統領に直接打診した退役陸軍大将のキーン (Jack M. Keane) であった。イラクにおける状況の悪化を新イラク政府及びそれを支援するイラク駐留有志連合軍 (以下「イラク多国籍軍」) に対する反乱活動 (Insurgency) と位置づけたブッシュ政権は、これを鎮静化するために対反乱 (COIN) への戦略変更を発表した。

2 米陸軍・海兵隊によるドクトリン改訂

ブッシュ大統領の戦略見直しに影響を与えたと言われるペトレイアスが指揮する統合兵器センター (Combined Arms Center: CAC) は陸軍のドクトリンを作成する部署であり、ブッシュ大統領が戦略変更を表明する一カ月前の2006年12月にFM 3-24 (2006)を発簡した。その公表は、戦略の変更を求める声が高まっていたアメリカ国内の高い関心を集め、メディアで広く報道された。この発簡に至った経緯、改訂に関わったチーム・メンバーの特色そして改定内容の特徴は以下のとおりである。

(1) 改訂に至った経緯

対反乱に関するドクトリンがFM 3-24 (2006)として陸軍で改訂されたのは、実に20年ぶり (海兵隊では25年ぶり) であった。ヴェトナム戦争が

激化する直前のケネディ政権下において、対反乱への関心が高まった時期がありドクトリン化もされたが、1970年代中頃には破棄された。そして、1980年代にニカラグアやエルサルバドルなど中南米における紛争で再び対反乱が注目されるようになるが、1987年に特殊作戦司令部（Special Operations Command）が創設されると、通常の作戦部隊における対反乱への関心は再び薄れていった。米国がOIFを開始した2003年には、被支援国が自らの力で問題を解決できるよう必要最小限の支援を行うべきであることが、作戦ドクトリン（FM 3-0 Operations）の中に1ページ記載されているだけであった⁴。

イラク国内の情勢が悪化して反乱の様相が強まる中、国防総省内では戦略の見直しを進める動きが見られるようになり、2005年11月には安定化作戦に向けドクトリン、組織、訓練などを含めた見直しへの取り組みを求める国防総省指令3000.05（Defense Department Directive 3000.05）⁵が出され、2006年2月には非正規戦を強調したQDR⁶（Quadrennial Defense Review）が発表された。この動きに積極的に追従したのが、イラクにおける二度の派遣を終えて、2005年10月にCACの司令官へと就任したペトレイアスであった。ペトレイアスは、このCAC司令官就任をチャンスと捉えていた。この当時ペトレイアスは、ケーシー（George W. Casey）大将の後任としてイラク多国籍軍司令官の職を既に打診されており、その就任前に陸軍を非正規戦や対反乱に対応できる軍隊に変革させたいという考えがあったからである。CAC司令官は、陸軍の訓練・ドクトリン司令部（Training and Doctrine Command）の副司令官を兼任しており、その隷下にはすべての戦闘学校（combat schools）、派遣前の兵隊がシミュレーションや実弾訓練を行う国家訓練センター（National Training Center）及び統合即応訓練センター（Joint Readiness Training Center）、派遣直前の部隊が最終準備をする戦闘指令訓練プログラム（Battle Command Training Program）、そして軍の歴史研究者がイラクやアフガニスタンにおけるすべての戦闘作戦を分析する陸軍教訓センター（Center for Army Lessons Learned）が組織されていた⁷。CAC以下のこれら組織は、CACが作成したドクトリンを教育し、訓

練し、そして実戦での結果を評価して改善につなげるというフィード・バック・ループを形成することができる一連の組織体系になっており、陸軍における「変革の原動力（An Engine of Change）」と呼ばれていた⁸。ペトレイアスは、CAC において新たな対反乱ドクトリンを策定することが、陸軍を非正規戦や対反乱に対応できる組織に変革させる最善の方法であると考へた。そして、現に対反乱ドクトリン改訂後には、ケーシー大将に代わってイラク駐留多国籍軍司令官に就任し、新たなドクトリンを学んで訓練された部隊を率いてイラクにおける対反乱作戦を指揮したのである。

一方、ペトレイアスが取り組んだ対反乱ドクトリンの策定作業は、実際には2004年2月からCACで進められていた。戦闘指令訓練プログラムで実施される訓練と実際にイラクで遂行される作戦との相違に問題を感じたペトレイアスの前任CAC司令官であるスコット（William Scott）中將が、ドクトリン部門に対し半年以内に新たな対反乱ドクトリンを作成するように命じたのである⁹。策定作業はドクトリン部門の中佐が担当したが、彼はイラク派遣の経験もなければ対反乱について学んだこともなかった¹⁰。このドクトリンは期限内に策定され、2004年10月に暫定ドクトリン（FMI 3-07.22¹¹）という形で発簡されたが、満足できる内容のものではなかった。新たに司令官に赴任したペトレイアスは、新たなドクトリンの改訂作業には豊富な経験と高学歴を有した將校を集結させる必要があると認識していた。そして、これまでの人脈を活かして対反乱ドクトリン改訂チームを組織したのである。

（2）対反乱ドクトリン改訂チーム

対反乱ドクトリン改訂チームは、十数名の主要執筆者とさらに十数名の支援執筆者から構成されていた。主要執筆メンバーには、陸軍のほか海兵隊や大学の研究者が含まれていた。その中には、ペトレイアスを含め数名の「学者戦士」（Warrior Scholar）¹²と呼ばれる博士号を持った將校が含まれていた。また海兵隊の参加は、ペトレイアスと同じ時期にイラクで第一海兵師団の指揮を執り、その後海兵隊のドクトリンを作成する海兵隊戦闘開発司令部（USMC Combat Development Command）の司令官に就任して

いたマティス（James N. Mattis）中將¹³の賛同によって実現していた。マティスは、第一海兵師団司令官時代に対反乱に適した作戦を実践し、住民と反乱勢力の切り離しに成功していた。この事例は、対反乱の成功例として FM 3-24(2006)の中で紹介されている¹⁴。ペトレイアスに賛同したマティスは、海兵隊の優秀な人材を改訂チームに派遣するとともに、自らも積極的に助言をおこなって FM 3-24(2006)の策定に貢献した。

改訂チームは、幅広い知見を結集させるために、多彩な分野の人々から意見を聴取する機会を多く設けていた。陸軍内のイラク・アフガニスタン経験者や上級将校だけではなく、イギリス陸軍のドクトリン執筆者や中央情報局（CIA）、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）、国務省などの国家機関、著名なシンクタンク、メディア、そして人権保護団体などの非政府組織（NGO）などからも意見聴取を行った。

改訂チームの中には、作業を主導する数名のキーパーソンが存在した。まずは、改訂チームを指揮した CAC 司令官のペトレイアスである。ペトレイアスは、自らの知見と対反乱に対する思いを改訂作業の主要なポイントで反映させている。ヴェトナム戦争から米軍が撤収した直後に陸軍士官学校を卒業したペトレイアスは、この頃から対反乱に強い関心を持ち、彼が生涯をかけて取り組む課題となった。1987年にペトレイアスがプリンストン大学で取得した博士論文では、ヴェトナム戦争における米軍の教訓をテーマに研究し、ヴェトナム戦争後の米軍が対反乱に備える必要性を論じている¹⁵。イラク戦争では、第 101 空挺団を指揮してイラク北部に位置するモスルを占領し、対反乱原則に基づく統治の成功例として注目された。ペトレイアスは、イラク介入前から対反乱原則導入の必要性を唱えるとともに、自らも指揮官としてこれを実践してみせたのである。CAC 司令官に就任したペトレイアスは、就任後まもなく自身のモスルにおける指揮経験を基に「イラクでの軍務に基づく 14 の所見¹⁶」を示し、それは改訂チームの指針となった。そしてこの指針は、最終的に FM 3-24 (2006)の第 1 章に盛り込まれた。

もう一人は、改訂チームの取りまとめ役を務めたクレーン（Conrad C.

Crane) である。クレーンは陸軍大学 (Army War College) の主任歴史研究家で、フセイン政権崩壊後のイラク再建計画に関与していた人物である¹⁷。退役軍人であるクレーンは、ペトレイアスと陸軍大学入学時代の同期生であり旧知の仲であったとともに、対反乱ドクトリン改訂に大きな影響力を及ぼしたコーエン (Eliot Cohen) 教授から高い信頼を得ていた。コーエンは、ジョンズ・ホプキンス大学上級国際研究所戦略研究プログラムに所属し、この時期、対反乱に関する研究会を頻繁に主催するとともに、対反乱をテーマとしたシンポジウムに出席して積極的に発表を行っていた人物である¹⁸。あるシンポジウムでクレーンの発表を聞いたコーエンが、ペトレイアスとともに改訂チームを率いるべきだと感じ、ペトレイアスに推薦した¹⁹。クレーンは、作業全体のとりまとめ役を務めながら、調整役としてペトレイアスの意図をうまく改訂作業の中に取り入れていった。対反乱ドクトリンの素案に対する意見聴取において、最も難しかったのは将官クラスの上級将校から寄せられる意見をどう扱うかであったが、クレーンはペトレイアスと相談しながらうまくこれら进行处理していき、短期間でのドクトリン策定に貢献した²⁰。

改訂チームの中で、ドクトリンの記載内容に大きな影響力を及ぼした人物が、国防副長官の特別軍事顧問からチームに入ったネイグル (John A. Nagl) 中佐であった。ネイグルは、改訂チームに入る前から陸軍内においてペトレイアスとともに対反乱戦略の導入を提唱する一人として、名が知られた存在であった。きっかけは、彼の著書『ナイフでスープを食べることを学ぶ：マラヤとヴェトナムからの対反乱教訓²¹』が注目を浴びるようになったことである。ネイグルはこの著書の中で、組織論及び古典的対反乱原則で有名なトンプソンの5原則²²を使って英国によるマラヤ危機と米国によるヴェトナム戦争を比較し、対反乱とそれを実行するための軍組織について研究した。そして、教訓を活かして危機後のマラヤ (現マレーシア) を安定化させた英国に対して、教訓を活かすことができなかった米軍組織の問題を指摘した。当時陸軍参謀総長であったスクーマーカー (Peter J. Schoomaker) 大将は、ネイグルの本を必読本として推奨し、自分の部屋

を訪ねてきた軍幹部にこの本をプレゼントしていた²³。それぐらい、イラクで苦戦する米軍に注目された本であった。ネイグルは改訂チームに、ガルーラ（David Galula）の『対反乱戦争²⁴』を読むことを薦め、その内容はFM 3-24(2006)に反映された。またネイグルは、FM 3-24(2006)の導入部分で重要な役割を成す序章の執筆を担当し、その中で対反乱に勝つためには「学ぶ」ことと「順応」することが重要であることを強調している。

このほかにも多彩な人物の知見がFM 3-24(2006)の中には反映されている。例えば、オーストラリアの軍人でありながら、ネイグルと同じくイラクにおける対反乱の導入を強く推奨し、米國務省に outward して米国政府や米軍に助言を行っていたキルカレン（David Kilcullen）²⁵や一般市民の付随的損害を研究し人権の観点からコーエン同様対反乱に関する勉強会や協議会を頻繁に開催していたハーバード大学人権政策研究センター長シウォール（Sarah Sewall）などである。キルカレンがMilitary Reviewに掲載していた対反乱に関する文献は、FM 3-24(2006)の付録末尾で「行動の手引き」として引用された²⁶。また、シウォールが開催していた協議会には、コーエン、ペトレイアス、ネイグルなどが改訂チーム結成前から参加しており、改訂チームに助言を行った人権団体やNGOのメンバーの多くはこの協議会を通じて改訂チームとの支援関係を持つようになった。

（3）改定内容の特徴

改訂チームだけではなく、軍、他政府機関、非政府組織、メディアなどからの幅広い知見を基に作られた対反乱ドクトリンは、全8章及び5つの付録末尾にまとめられた。ページ数にして、282ページの大作である²⁷。

導入部分では、これまで自分たちが反乱や対反乱について学ぶことを怠ってきたことを強調している。伝統的戦争を戦うために訓練された大規模な軍隊であれば、小規模な非正規戦で負けることはないだろうという思い込みがあったとした上で、対反乱では相手よりも先に学んだ側、より学習能力がある組織の方が勝利すると忠告している²⁸。そして、第1章では、トンプソンやガルーラが過去の対反乱経験から導き出した原則を古典的な対反乱原則として反映させ、今日の戦争が人々の間の戦争（Wars Among

the People) であるとした上で、正統性を確保した政府による安定した統治を最終的な目標とし、敵ではなく住民に焦点を当てている²⁹。また、特筆すべき内容として、この章には対反乱を実行するのに必要なおおよその人員割合（住民 1,000 人あたりに必要な対反乱要員の人数）も記載されている。これは、ペトレイアスが FM 3-24(2006)完成後、イラク多国籍軍司令官に就任する際、米国議会の承認を得るために議会国防委員会で自ら証言を行う必要があり、その際増派に必要な人員数の根拠を聞かれることを予期していたというのも理由のひとつであった³⁰。さらにこの章の最後には、対反乱作戦の難しさを示す「対反乱作戦の逆説（Paradoxes of Counterinsurgency Operation）」が記述されている。それは、対反乱を実行する際の 9 つの矛盾で、例えば「自分を守れば守るほど、より危険になる」とか、「武力を使用すればするほど、より悪い効果をもたらす」とか、「対反乱における最良の武器は、撃たないことである」といったような内容を含んでいた³¹。このパラドックスに関する記載に対しては、陸軍や空軍の上級将校から多くの異論が出され、後の AFDD 2-3(2007)作成の一因になったとも言える。

第 2 章では、対反乱活動に勝利するために必須なものとして、民軍協力の重要性を示す「取組の一貫性(Unity of Effort)」が強調されている。取組の一貫性は、古典的対反乱原則でも特に強調されている事項であり、執筆作業の当初からその重要性が認識されていたため、最初の方の章に記載されたものと思われる。

そして、第 3 章から第 5 章までが、対反乱の作戦立案と実行に関わる重要な章で、情報活動から作戦立案の着意事項、そして作戦評価や攻撃目標の決め方に至るまでが事細かに記載されている。特に第 4 章の対反乱活動及び作戦の立案には、マティス海兵隊中將の提言が取り入れられており、クレーンはそれまでの陸軍にはなかった考え方が反映されたと述べた³²。第 6 章以降には、被支援国家の治安維持軍育成や指揮、倫理³³、後方などについて記載された。

本章としての記載には値しないが、認識しておく必要があるとされる内

容については、付録末尾として記載された。それらは、行動の手引きのほか、作戦や脅威の評価方法、現地での通訳支援、法的考慮事項、そして対反乱におけるエア・パワーについての5つであった。この付録末尾の中で、議論を呼んだのがエア・パワーに関する記載であった。

対反乱におけるエア・パワーの使用は、最終付録末尾の Appendix E に6ページ記載された。作成を担当したのは、第6章「被支援国治安軍の構築」の作成担当で、陸軍指揮幕僚大学において軍事史を教えていたコルム（James S. Corum）教授であった。コルムは、2003年に『小規模戦争におけるエア・パワー 反乱勢力及びテロリストとの戦い³⁴』を執筆した人物である。コルムは、付録末尾の執筆にあたり、CAC に所属していた空軍及び海軍パイロットの連絡幹部教官から論評をもらうとともに、空軍からの意見書なども参考にしていた。

エア・パワーに関する付録末尾には、地上部隊の支援手段としてエア・パワーの重要性が記されている。主な内容としては、航空攻撃のほか、情報収集、ハイテク・ローテク装備が果たす役割、航空輸送、指揮系統、そして被支援国の能力構築についてである。航空攻撃については、対反乱において大きな価値をもたらすとしながらも、指揮官はそのリスクを考慮し、細心の注意を払わなくてはならないと忠告している。たとえ精密誘導兵器を使用したとしても、意図しない住民の被害をもたらす可能性は排除できないためだと説明している。これは、第1章のパラドクスで示された、付随的損害によって住民が政府に反感を持つ可能性と反乱勢力がそれをプロパガンダとして利用する可能性に対する懸念であった。法に基づく攻撃であったとしても、住民の付随的損害の映像がメディアを通じてもたらす反乱勢力への利益は計り知れないものであるとした³⁵。

エア・パワーに関する記載について、海兵隊は「エア・パワーが統合作戦として対反乱の中で果たす役割は誰もが知っていることなので不要である」と考えていた。しかし、陸軍側は「対反乱作戦の中でも特に攻撃以外の作戦においてエア・パワーが持っている特質を強調したい」として記載を望んだ。その想いの中には、ここに記載することによって、空軍内で

対反乱に対する関心を高め、議論を促進させたいというペトレイアスとクレーンの想いも含まれていた。実は、素案段階で空軍は付録末尾に組織として関心を示さなかった³⁶。ペトレイアスとクレーンは、対反乱におけるエア・パワーの使用について、アフガニスタンにおける事例を気にしていた。アフガニスタンでは、エア・パワーの能力をもって地上兵力を肩代わりしようとした結果、航空攻撃による一般市民の付随的損害が発生し、アフガニスタン国内における民衆の非難をもたらすとともに NATO の努力に対する国際社会のイメージを悪化させていた³⁷。そのような中で、空軍側からは、このアフガニスタンのようなエア・パワーの使用が対反乱に適しているとの意見が多く聞かれたからであった。

FM 3-24(2006)の発簡は、その後 AFDD 2-3(2007)だけではなく統合ドクトリン Joint Publication 3-24 Counterinsurgency (2009)や NATO の対反乱ドクトリン Allied Joint Publication 3.4.4 Allied Joint Doctrine for Counterinsurgency (2011)の作成へとつながっていく³⁸。また、イギリス陸軍も 1995 年に発簡していた対反乱ドクトリンを 14 年ぶりに改訂する。

3 米空軍によるドクトリン制定

FM 3-24 (2006)発簡から 8 か月後の 2007 年 8 月、米空軍は AFDD 2-3(2007)を発簡した。そのドクトリンのタイトルは「対反乱」ではなく、対反乱も含みより広い意味を持った「非正規戦」であった。新たなドクトリンの短期間による策定は、ある意味ペトレイアスとクレーンの思惑どおりに空軍内の関心が高まり、議論を促進させたことを示している。この発簡に至った経緯、AFDD 2-3(2007)に大きな影響を及ぼした対反乱に関する空軍シンポジウムにおける議論の内容、そして非正規戦として策定されたドクトリンの特徴は以下のとおりである。

(1) 制定に至った経緯

AFDD 2-3(2007)の発簡は、改訂ではなく新しいドクトリンの制定であった。それまで米空軍において非正規戦もしくは対反乱というタイトルのドクトリンが単独で存在したことはなく、「戦争以外の軍事行動 (Military

Operations Other Than War: MOOTW)」という呼び方が一般的であった。ただ、対反乱という言葉が空軍内のドクトリンでまったく使われてこなかったわけではない。過去の空軍基本ドクトリンを調べてみると、1964年3月発簡の基本ドクトリンには「第5章 対反乱における空軍力の行使」という項目がある³⁹。1964年というのは、ちょうどヴェトナム戦争の情勢が悪化する中で、ケネディ政権が対反乱に関する検討をしていた時期に近い⁴⁰。しかし、それ以降の基本ドクトリンでは「対反乱」という表現はなくなり、低強度紛争などにおける特殊作戦⁴¹や MOOTW といった項目に変わっていった。

非正規戦が米軍内で注目を浴びるようになったのは、2006年2月にこの言葉を使用した QDR が発表されてからである。ちょうど空軍が、非正規戦ドクトリンの作成を開始した時期に重なる。ただし、地上における作戦の閉塞感とは異なり、空軍の作戦が米軍の犠牲を増加させるような困難な状況に陥るといったようなことはなかった。空爆による一般市民の付随的損害がメディアに取り上げられることはあったが、航空攻撃による一般市民の犠牲者数は2005年、2006年と続けて減少傾向にあった⁴²。また、近接航空支援のために空中待機する航空機が、攻撃目標の指定を受けて実際に爆弾を投下する割合も大幅に少なくなっていた時期であり航空作戦としては全般的に安定していた。そのようなことから、陸軍や海兵隊のように早急に非正規戦ドクトリンを策定しなければならない必然性は、米空軍の作戦状況からは見当たらない。

一方、AFDD 2-3(2007)策定の過程で空軍が主催した対反乱シンポジウムにおける議論の内容や空軍将官の発言からすると、やはり空軍が非正規戦ドクトリンの策定に取りかかったのは、FM 3-24(2006)の付録末尾に記載された内容に納得できなかったからといえる。空軍の航空戦闘司令官（Commander of Air Combat Command）は、対反乱シンポジウムにおいてエア・パワーの役割が FM 3-24(2006)では付録末尾扱いであったことに対する不満をクレーンやネイグルの前で発言している⁴³。また、FM 3-24(2006)の策定にあたって、空軍の意見がまったく取り入れられておらず、

不十分であるとの批判も出ていた。そのような意見の中には、特定の軍種によってのみ作成された不十分な内容のドクトリンが一人歩きして、対反乱におけるエア・パワー本来の能力が十分に理解されることなく広まることへの懸念があった⁴⁴。空軍の上級将校の中には、エア・パワーが持つ能力というのが、単に対反乱作戦における地上兵力の支援だけではなく、もっと幅広く効果的に使用できるし、されるべきという想いがあった⁴⁵。

空軍は、2007年の2月に執筆グループを立ち上げ、同年8月にAFDD2-3(2007)を発簡する。通常1年ほどかかるドクトリンの制定や改訂作業を、空軍は半年間で成し遂げた⁴⁶。FM 3-24(2006)の改訂チームのように、策定に至った経緯と策定作業について具体的に説明している回顧録のような資料は見当たらないが、2007年4月に空軍が主催した対反乱シンポジウムに関する資料において、何が議論されたのかを確認することができる。

（2）対反乱に関する空軍シンポジウム

米空軍は2007年4月24日からの三日間、「対反乱」をテーマに空軍シンポジウムを空軍大学において開催した。セミナーは、空軍司令部、航空戦闘指令所（Air Combat Command: ACC）、そして空軍特殊作戦司令部（Air Force Special Operation Command: AFSOC）の協賛で実施され、他軍や他政府機関、国際機関、そして文民及び学者などからなる有識者170名以上が参加した。このセミナー開催には、多彩な有識者から対反乱とエア・パワーに関する知見を収集して、策定途中であるAFDD 2-3(2007)に反映させるという目的があった。

シンポジウムでは、空軍として非正規戦や対反乱作戦をどう理解し、いかにしてこの中で空軍が貢献すべきなのかが議論された。陸軍側から参加していたネイグルとクレーンは、FM 3-24(2006)で何を議論したかを発表するとともに、対反乱作戦で重要なのは軍事行動そのものではなく正統性のある政府の構築であることを説いた⁴⁷。

セミナーでは、政策・戦略・ドクトリン連携の必要性、部隊構築、戦略的コミュニケーション、そして被支援国の能力構築という4つの領域が議論された。議論の中では、対反乱を自ら実施するのと教えるのとでは戦略

もドクトリンも異なることや、世界中で起こりえる非正規戦に対して米軍が常に主体的に介入することはできないといった意見が出された。その他にも、非正規戦への関わり方について政治的決断が求められるであるとか、指揮系統はどうするのか、長期戦が求められる対反乱の中で広報活動、情報活動、そして心理戦はどうするのか、被支援国の能力構築を実行するために米軍には何が求められるのか、といった意見も出された。

そして、これら議論を通じて、既存のエア・パワーを対反乱に使用する上でのメリットとデメリットの存在も明らかになった。一元的指揮による統合運用と正確な情報による状況判断の下で精密誘導兵器を使用すれば、一般市民の付随的損害と地上に派遣する兵力の被害を極限する効果が期待できるであるとか、既に空軍が保有している圧倒的エア・パワーの優位性を活かせば、反乱勢力を継続して空から威嚇することが可能となるといったような意見がメリットとして出された。その一方で、空軍の主たる任務は国家間戦争において航空優勢を獲得して圧倒的勝利を収めることであり、そのための効果的かつ効率的なエア・パワーの整備がこれまで進められてきたが、対反乱作戦を主体的に実行しようとするのであれば、それに適した装備品の整備及び訓練が求められ、主たる任務である国家間戦争において勝利する能力を弱めてしまいかねないといった意見がデメリットとして出された。

議論の結果は、大きく分けて二つの課題にまとめられた。一つは、空軍が初期の対反乱環境では順調に機能しながらも、その後の転換期もしくは撤退期といった時期になるとうまく機能しなくなること。もう一つは、対反乱を自ら戦うという空軍の思考を、被支援国が対反乱を戦えるようにするという思考に変える必要があることであった。グローバルな関与が求められた当時の米国防戦略の中で勝利を収めるためには、全てを米軍が行うことは不可能であり、被支援国の協力が不可欠であるということと、他国の内戦に介入した国が介入国単独で勝利を収めた事例は歴史の中に存在しないといった認識から出された課題であった⁴⁸。

最終的にシンポジウムでは、まず米軍にとっての非正規戦及び対反乱が

どのようなものであるかを定める必要があること、戦略が階層的に提示される必要があることなどがまとめられた。その上で、非正規戦や対反乱といったものは、空軍が全組織を投入して包括的に対応しなければならないものではなく、特殊作戦部隊による任務の範囲であるとした。そして、被支援国の能力構築を前提に非正規戦もしくは対反乱を考えていくのであれば、空軍独自の対反乱作戦ドクトリン策定や対反乱用装備品の整備は不要であるとの結論に至った⁴⁹。シンポジウムでは、このような提言が 220 出され、AFDD 2-3(2007)の最終案に活かされることとなった⁵⁰。

ちなみに、シンポジウムで議論された FM 3-24 (2006)に対する批判的な議論は、AFDD 2-3(2007)発簡以降も活発に行われることとなる。代表的なところでは、米空軍のダンラップ (Charles J. Dunlap) 少将や空軍戦略家として知られるメイリンガー (Philip S. Meilinger) などが、派兵 (boots on the ground) に取って代わることができるエア・パワーの優れた技術力を、陸軍や海兵隊はきちんと理解していないと批判する⁵¹。そしてこの議論は、対反乱に関する統合ドクトリン (JP 3-24 Counterinsurgency) が発簡された 2009 年以降も続いている⁵²。

（3）AFDD 2-3(2007)の特徴

米空軍は AFDD 2-3(2007)の中で、非正規戦ドクトリンを制定した理由について「伝統的な戦争とは異なる戦争形態である非正規戦の戦い方を示すため」と説明している⁵³。FM 3-24(2006)同様、イラク・アフガニスタンでの戦いを念頭に策定されたものではなく、広い視点かつ末永く適応できる概念を示すことを目的に策定された。

AFDD 2-3(2007)は、全 103 ページからなり、5つの章と添付資料から構成されている。第 1 章で非正規戦や対反乱に関する定義と、非正規戦の主な活動やそのために必要な能力を記している⁵⁴。第 2 章では、非正規戦におけるエア・パワーの価値とその活用法を説明し、第 3 章でエア・パワーによる具体的な任務が示されている。そして、第 4 章で非正規戦戦略とその作戦計画の立て方、第 5 章で作戦を遂行するための指揮統制、環境、遂行する上での着意事項などが示されている。付録末尾では、反乱に関する

理解を深めるために反乱の動機や組織、反乱勢力によって使用される戦略などが記された。

ドクトリンの内容は、シンポジウムで聞かれたような FM 3-24(2006)に対する批判的な内容にはなっていない。ヴェトナム戦争の教訓を述べたルメイ大将 (Curtis E. LeMay) の言葉で始まり⁵⁵、全体の記載として非正規戦が伝統的戦争とは異なり軍事力のみで勝利を達成することはできないことを強調している。非正規戦が、住民に対する正統性と影響力の確保をめぐる戦いであり、重心 (center of gravity) が人民であることも強調している。そのため、通常戦と同じ航空装備を使用しても、作戦、戦略レベルで求められる成果は通常戦とは全く異なるものであるということを認識する必要があるとも忠告している。

AFDD 2-3(2007)において、最も特徴的なのは対反乱シンポジウムにおいて中心的な課題となった被支援国の能力構築に関することが、「第 3 章 米空軍が持つエア・パワー能力」の最初に記載されていることである。被支援国の能力構築が、戦闘支援や精密攻撃などの説明よりも先に記載されており、シンポジウムと同様に重要視して記載していることが伺える。このほか、情報や戦略的コミュニケーションなど同じくシンポジウムで中心的に議論されたことが、被支援国の能力構築に続いて最初の方の項目で記載されている。また、説明の中には、反乱勢力に対する支援についても記述されている。非正規戦の場合、対反乱だけではなく、反乱活動を展開している反政府勢力側の支援を行うことも想定されるためである⁵⁶。「非正規戦」という対反乱よりも広い定義でドクトリンを策定した理由のひとつが、米国政府の政策決定に柔軟に対応できるドクトリンにするためだったということがわかる。

非正規戦におけるエア・パワーの活用方法として AFDD 2-3(2007)が強調しているのは、エア・パワーが持つ特質（スピード、航続距離、柔軟性、汎用性、破壊力）を活かした小規模介入と迅速な対応、そして戦略・作戦・戦術各レベルにおける継続的な情報収集による状況把握である⁵⁷。これらは、被支援国の外から飛来して任務を遂行することを可能とし、結果とし

て米兵の派遣数を削減するので、地元住民が目にする米軍力を削減し、反感も低減できるとする。

AFDD2-3(2007)は、殺傷力を伴うエア・パワーの使用を否定してはいない。敵対勢力の戦意や能力に対する武力攻撃も戦略上必要であれば使用できるとしている。ただし、非正規戦の目的が正統性を持った政府による住民への影響力確保であることをくり返し強調した上で、軍事行動はこの目的に合致する範囲のものでなくてはならないとする。そして、FM 3-24(2006)同様、敵対勢力を攻撃するよりも攻撃しない方が戦略目的の達成につながることもあることも強調している⁵⁸。

4 米軍ドクトリン策定の実態

2つのドクトリンの策定経緯、議論された内容、そして最終的な成果を比較すると、米軍ドクトリン策定における3つの実態が見えてくる。

(1) 智の集結システム

2つのドクトリンは、陸軍、海兵隊及び空軍の各軍種が設置している各々のドクトリン策定専門部署が担当した。しかし、その策定は、担当部署のみで完遂できたわけではない。当初、陸軍では一人の中佐が独学で対反乱ドクトリンの作成を試み暫定と言う形で発簡したが、対反乱の実態を知る人たちに受け入れられることはなかった。そして、世界的に知られることとなったFM 3-24(2006)は、数名の「学者戦士」及び大学教授からなる特別チームと軍内外の多彩な知識人からの助言によって策定された。空軍においても、やはり執筆グループが立ち上げられ、さらにはシンポジウムを通じて多彩な知識人からの助言によって、作り上げられている。

今回作り上げられた米軍ドクトリンとは、単に理論や原則と教訓からなる教義の結集ではなく、理論や原則と教訓から作り上げられた教義の素案が、多様な知識人による議論の積み重ねによって熟成されて作り上げられた教義だったと言える。そこには、陸軍・海兵隊及び空軍間で考え方の相違がありながらも、その相違から生まれる対立を議論に変えて、議論を通じて教義を進化させるという「智の集結システム」が存在していた。

（２）完璧なドクトリンは存在しない

陸軍・海兵隊と空軍それぞれの議論をみていくと、必ずしも FM 3-24(2006)のエア・パワーに関する記述が不十分であったとは言えない。戦争の形態が伝統的戦争と非正規戦に分類される中、空軍に求められたのは伝統的戦争とは異なる戦争に如何にして関わるかという教義であった。対反乱に特化したドクトリンは、作戦の特質上求められなかったのである。

一方、現にイラク国内で反乱に対応していた陸軍・海兵隊には、地上で如何にして対反乱を遂行すべきかを学べる教義が必要であった。FM 3-24(2006)は、その教義を知らしめるためのドクトリンであったのだ。FM 3-24(2006)を主に活用するであろう、地上作戦部隊の要員が知っておくべきエア・パワーの役割が付録末尾の記載であったのであり、空軍として知っておくべきエア・パワーの役割が AFDD 2-3(2007)であったのである。陸軍・海兵隊も空軍も、それぞれの組織がその時代に求められるドクトリンを策定したと言える。陸軍・海兵隊と空軍の対立は、統合運用が必須な対反乱作戦において、統合ドクトリンがまだ示されていなかったが故の対立であったともいえる。

2つのドクトリンは、特定の非正規戦や対反乱作戦（例えば本事例であればイラク、アフガニスタン）に対する教義を示したわけではなく、普遍的で、あらゆる対反乱に広く適用できる教義を示すことを心掛けられて策定された。しかし、智を集結し議論に議論を重ねて策定されたドクトリンであっても、発簡されたドクトリンに対する異論や助言が収束することはなかった。それは、同じ軍種内からでも出てくるし、異なる軍種や部外からはなおさらであった。

求められるドクトリンというのは、その立場、時代、取り巻く情勢、技術進歩等、さまざまな要素で変化していく。瞬時であっても、ありとあらゆる智を集結したとしても、万人が納得するドクトリンを定めることはできない。大切なことは、万人が納得する完璧なドクトリンを策定することではなく、その時々とその立場の者にとって最善の教義を示し、次なる教訓と議論によって更なる進歩を目指すことである。それは、ペトレイアス

が言うところの「変革の原動力」としてのフィード・バック・ループを確立することである⁵⁹。

（3）ドクトリンの階層性

国家戦略に基づく国防政策が制定され、国防政策に基づく軍事戦略が示されることで、各作戦の目的・目標と作戦が示されるというのが一般的な軍事行動の流れである。その意味からすると、統合運用が一般的な今日においては、まず統合ドクトリンが示されその後各軍種のドクトリンが定められるというのが最善なのかもしれない。今回の陸軍・海兵隊及び空軍間におけるドクトリン記載内容をめぐる対立も、統合ドクトリンが示されていなかったが故に発生した対立であったともいえる。

しかし、最初から階層に沿ってドクトリンを定めていくことは難しい。大切なことは、「鶏が先か、卵が先か」を議論することではなく、ドクトリンの形を作ることである。対反乱及び非正規戦ドクトリンがそうであったように、必要に迫られた軍種がその組織に必要なドクトリンを作成し、それが他軍種や統合ドクトリンに波及する中で議論を生み、最終的にその分野の階層ドクトリン全体が発展していく議論のフィード・バック・ループを形成するということである。

米軍では、FM 3-24(2006)及びAFDD 2-3(2007)が発簡されたのち、対反乱に関する統合ドクトリン（JP 3-24 COIN）が2009年に出され、2013年にはこの統合ドクトリンと空軍の非正規戦ドクトリン（AFDD 3-2 IW）が改訂された。そして、その翌年には陸軍及び海兵隊のFM 3-24も改訂されている。さらに、ドクトリンの電子化が進む中で、軍種間のドクトリンがインターネット上でリンクされ、空軍ドクトリンに記載された言葉をクリックすると根拠となる統合ドクトリンが見られるようになった。米軍のドクトリン体系は、各軍種ドクトリンの進化とともに階層性の強化も図られようとしている。

おわりに

なぜ米空軍は、米陸軍及び海兵隊と同じ対反乱ドクトリンではなく非正

規戦ドクトリンの策定に帰結したのか。その問いに対する解を導き出すために、米陸軍・海兵隊及び空軍のドクトリン策定過程、議論された内容、そして最終的な成果を分析した。その結果、陸軍及び海兵隊が必要としたのは、現に対反乱作戦を展開する地上部隊が喫緊に知るべき対反乱の原則を示したドクトリンであった。一方空軍は、エア・パワーが持つ特質を考慮した結果、対反乱という特定のカテゴリーだけではなくより広義な意味を持つ非正規戦としてのドクトリンを策定した方が、作戦要求に対してより柔軟に対応できるという結論に至っていた。FM 3-24(2006)の記載内容が不十分ということから始まった空軍内での議論であるが、重要なのは他軍種のドクトリンの記載内容が十分か不十分かではなく、各軍種が必要とするドクトリンがその軍種が持つ手段の特質を考慮したドクトリンとして策定できているかどうかであることが分かる。

ドクトリンの階層性を考えると、先に統合ドクトリンが示されて、その下で各軍種のドクトリンが作成され、軍種間を跨いで一貫したドクトリンを作成するのが理想なのかもしれない。しかし、先進的なドクトリン活用組織である米軍であっても、その実態は一貫性のある階層ドクトリンの策定ではなく、軍種毎必要としたドクトリンの個別策定であった。そこでは絶え間ない議論が続き、万人が納得する完璧なドクトリンが完成することはなかった。ただし、その結末は決して悪いものではない。ドクトリンというものが、組織の垣根を越えた議論と改訂の中で進化し続けていくということである。大切なことは、完璧なドクトリンを目指すのではなく、進化を続けるための智を集結したフィード・バック・ループを絶やさないことである。

任務の多様化と複雑化が進む自衛隊においても、指揮官がしっかりとした根拠を持って決断を下せるようになるためには、ドクトリンのような教義文書の策定は不可欠となっている。しかし、日本人気質であろうか、万人が納得できるものが教義であるという考え方が存在しているように感じられる。そして、それが議論の空転を招きドクトリンの発展を妨げることへと繋がってはいないか。そういった意味で、このイラク戦争に端を発

した米軍のドクトリン議論と策定過程は、自衛隊におけるドクトリン策定サイクルを構築していく上での参考になるのではないか。本稿が「変革の原動力」としてのフィード・バック・ループをいかにして航空自衛隊に定着させるのかを考えるきっかけになれば幸いである。

¹ United States Army, *FM 3-24/MCWP 3-33.5: Counterinsurgency*, December 2006, p. 1-1.

² United States Air Force, *AFDD 2-3: Irregular Warfare*, 1 August 2007, p. 5.

³ イラク国民の犠牲者数は、2003年で12,133人であったが2006年には29,517人にまで増加した。Iraq Body Counts: IBC のデータ・ベースより。www.iraqbodycount.org/, accessed December 11, 2017.; 一方、米兵の犠牲者数は、2003年で486人であったが2006年には823人にまで増加した。Iraq Coalition Casualty Count のデータ・ベースより。icasualties.org/iraq/index.aspx, accessed December 11, 2017.

⁴ Conrad Carne, “United States,” Thomas Rid and Thomas Keane ed., *Understanding Counterinsurgency: Doctrine, operations, and challenges*, Routledge, 2010, p. 59.

⁵ Department of Defense, *Department of Defense Directive 3000.05*, November 28, 2005.

⁶ Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006.

⁷ Fred Kaplan, *The Insurgency: David Petraeus and the Plot to Change the American Way of War*, Simon & Schuster Paperbacks, 2013, pp. 130-131.

⁸ ペトレイアス中將は、自身がCAC 司令官に就任することに対して、「陸軍は、変革の原動力を支配するポジションに反乱者を配置した。」と驚いたという。Ibid., p. 131.

⁹ Ibid., p. 133.

¹⁰ この中佐 (Horvath) は、自身がイラクの対反乱アカデミーに派遣される2006年中旬ころまで改訂チームのメンバーとして執筆に尽力した。Crane, “United States,” p. 61.

¹¹ FMI の I は、Interim (暫定) を意味している。

¹² ウェスト・ポイントの陸軍士官学校にある社会科学部に席を置く優秀な教官のグループを Sosh と呼んだ。この Sosh に席を置いた者の中からは、多くの将官もしくは研究の専門家が輩出され陸軍で最も優れた頭脳集団とも呼ばれる。ペトレイアスやネイグルのほか、イラク駐留米軍の副司令官であったピーター・チアリー准将も Sosh の出身者であった。

¹³ トランプ政権で国防長官を務めている。

¹⁴ US Army, *FM 3-24/MCWP 3-33.5*, 2006, pp. 4-7.

¹⁵ David H. Petraeus, *The American Military and the Lesson of Vietnam: A Study of Military Influence and the Use of Force in the Post-Vietnam Era*, Ph. D Dissertation, Princeton University, 1987.

¹⁶ Kaplan, *The Insurgency: David Petraeus and the Plot to Change the American Way of War*, 2013, p. 137.

この所見は、その後「対反乱を学ぶ：イラクでの軍務からの所見」というタイトルで *Military Review* に掲載され広く知られるようになった。Lieutenant General David H. Petraeus, U.S. Army, “Learning Counterinsurgency: Observations from Soldiering in Iraq,” *Military Review*, January-February 2006.

¹⁷ Conrad C. Crane and W. Andrew Terrill, *Reconstructing Iraq: Insights, Challenges, and Missions for Military Forces in a Post-Conflict Scenario*, U.S. Army War College: Strategic Studies Institute, February 2003.

¹⁸ コーエンは、1991年の砂漠の嵐作戦終了後、空軍長官の要請により湾岸戦争におけるエア・パワーに関する研究をおこなった人物でもある。2003年からのイラク介入における米軍の対応に懸念を抱き、頻りに研究会などを開催するとともにブッシュ政権を始めとする政治指導者や軍上層部に助言を行っていた。ブッシュ大統領にペトレイアスを紹介したうちのひとりでもある。

Kaplan, *The Insurgency*, pp. 108-110.

¹⁹ このときコーエンは、ペトレイアスとクレーンが陸軍大学の同期生であることは知らなかった。

²⁰ クレーンは、ドクトリン改訂作業に関わった人数は60万人に及ぶと述べ、その理由として陸軍と海兵隊のすべての兵がドクトリンの素案に対して意見を述べるチャンスが与えられていたからだとして述べている。そして、多くの上級将校がこの素案を読み、もたらされる意見の中には対応に苦慮したものもあったと述べている。Crane, “United States,” p. 68.

²¹ John A. Nagl, *Learning to Eat Soup with a Knife: Counterinsurgency Lessons from Malaya and Vietnam*. University of Chicago Press, 2005.; このタイトルは、アラビアのロレンスで知られる T. E. Lawrence が反乱側の視点から執筆した『知恵の七柱 (Seven Pillars of Wisdom)』の中にある、「反乱戦争は汚くて (messy) 遅い (slow)、ちょうどスープをナイフでたべるように」という表現から、ネイグルが思いついたものである。Kaplan, *The Insurgency: David Petraeus and the Plot to Change the American Way of War*, p. 43.

²² Robert. Thompson, *Defeating Communist Insurgency: Experiences from Malaya and Vietnam*, Chatto & Windus, 1966.

²³ ジョージ・W・ケーシー大將がイラク駐留多国籍軍の司令官候補となった際にも、ネイグルの本を手渡した。David Cloud and Greg Jaffe, *The Fourth Star: Four Generals and the Epic Struggle for the Future of the United States Army*. Three Rivers Press, 2009, p. 168.

²⁴ ガルーラは、フランス植民地からの独立を求めるアルジェリアで1954年から62年にかけて起こった独立闘争を対反乱戦争として研究して、対反乱原則を導きだした。David Galula, Foreword by Robert R. Bowie, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice*, Frederick A. Praeger, 1964.; アルジェの独立闘争については、1966年のヴェネツィア国際映画祭で金獅子賞を受賞した、ジッロ・ポンテコルヴォ監督の映画「アルジェの戦い」が有名である。

²⁵ キルカレンは、のちに著書『偶発的ゲリラ』を出版し、その中で付随的損害を受けた現地住民が外国勢力（米国のような対反乱介入国）に対する「拒否反応」を抱き、逆に過激主義者と親密化して最終的に反乱者として外国勢力に対する新たな反抗心を生むとし、これらを「偶発的ゲリラ」(accidental guerrilla) と定義している。David Kilcullen, *Accidental Guerrilla: Fighting Small Wars in the Midst of a Big One*, Oxford University Press, 2009, pp. 35-38.

²⁶ David Kilcullen, “Twenty-Eight Articles: Fundamentals of Company-level Counterinsurgency,” *Military Review*, Vol. 86, May/June 2006, pp. 103-108.

²⁷ ページ数が多くなりすぎることに対する懸念は、改訂チーム内でも議論されたが、重要なことでありながら軽視されてきたこれまでのギャップを解消させようとしているのであり、短くすることはできないとの結論に達した。Crane, “United States,” 2010, p. 67.

²⁸ US Army, FM 3-24/MCWP 3-33.5, 2006, p. ix.

²⁹ *Ibid.*, p. 1-21. 対反乱活動は、反乱勢力の幹部の排除を目的とした攻勢、直接的な攻撃から住民やインフラを守ることを目的とした防勢、そして安定化からなる多様な作戦の混合であり、敵である反乱勢力の殺害や拘束も必要とされているが、最終的な勝利は住民からの支援を構築して、それを維持して初めて達成されるとしている。*Ibid.*, pp. x, 1-3, 1-19.

³⁰ Crane, “United States,” 2010, p. 66. 対反乱作戦の実行に必要な人員の割合は、US Army, FM 3-24/MCWP 3-33.5, 2006 の第 1-67 項に記載されている。

³¹ US Army, FM 3-24/MCWP 3-33.5, 2006, pp. 1-26-1-27.

³² Crane, “United States,” 2010, p. 64.

- ³³ 倫理に関しては、アブ・グレイブ刑務所の事件を受けて激しい論争が起きた。Ibid, p. 66.
- ³⁴ コラムは、この歴史研究を通じて、小規模戦争におけるエア・パワーに関し11個の教訓をまとめている。US Army, FM 3-24/MCWP 3-33.5, 2006では、この教訓を参考にしたと思われる。James S. Corum and Wary R. Johnson, *Airpower in Small Wars: Fighting Insurgent and Terrorists*, University Press of Kansas, 2003, pp. 425-439.
- ³⁵ US Army, FM 3-24/MCWP 3-33.5, 2006 p. E-1.
- ³⁶ 意見交換会には、個人的に参加していた空軍大学の教授から掲載すべきだとの意見も聞かれた。しかし、空軍としては消極的であった。Conrad Crane, *Cassandra in OZ: Counterinsurgency and Future War*, Naval Institute Press, 2016, pp. 82, 97.
- ³⁷ Crane, “United States,” 2010, pp. 67-68.
- ³⁸ 2007年末、パリで開催された協議会はNATO版対反乱ドクトリン作成の始まりであった。Crane *Cassandra in OZ*, 2016, p. 127.
- ³⁹ Lt Col Johnny R. Jones, USAF, *Development of Air Force Basic Doctrine 1947-1992*, Air University Press, 1997, p.51.
- ⁴⁰ Austin Long, *Doctrine of Eternal Recurrence: The U.S. Military and Counterinsurgency Doctrine, 1960-1970 and 2003-2006*, RAND, 2008, p. vii.
- ⁴¹ 冷戦期にソ連の脅威が高まる中で記載の中心が核戦略や通常戦となり、対反乱という項目は削除される。ただ、代理戦争とも言われた他国内戦への介入に対応するため、特殊作戦という項目が存在していた。特殊作戦の項目では、被支援国のエア・パワー能力構築のための教育・訓練支援などについて記載されていた。
- ⁴² イラク駐留多国籍軍の航空攻撃によるイラク市民の犠牲者数は、2004年：1,405人、2005年：341人、2006年：255人。Iraq Body Count, www.iraqbodycount.org/, accessed December 11, 2017.
- ⁴³ Crane *Cassandra in OZ*, 2016, p. 133.; Remarks of General Ronald E. Keys, Commander, Air Combat Command, dinner presentation at Air Force Symposium 2007: Counterinsurgency, April 24, 2007, Maxwell AFB, AL. Crane, “United States,” 2010, p. 71.
- ⁴⁴ Lt Col Paul D. Berg, USAF, Chief, Professional Journals, “Airpower and Irregular Warfare,” *Air and Space Power Journal*, Winter 2007, Vol. 41 No. 4 AFRP 10-2, p. 21.
- ⁴⁵ 空軍ドクトリン・センター（AFDC: Air Force Doctrine Center）司令官アレン・ペック（Allen Peck）少将の発言から。Christine Harrison, “Doctrine Center ‘Jump Starts’ Irregular Warfare Doctrine,” Air University Public Affairs. March 1, 2007, www.af.mil/News/Article-Display/Article/127789/doctrine-center-jump-starts-irregular-warfare-doctrine/, accessed October 19, 2014.
- ⁴⁶ クレーンは、この米空軍の成果物について「驚くべきことではないが、出版物はターゲットイングや航空攻撃を強調し、正直に言って良いものではない。それは慌てて作成されたからである。」と述べている。Crane *Cassandra in OZ: Counterinsurgency and Future War*, 2016, p. 133.
- ⁴⁷ 4月のシンポジウムの頃には、伝統的戦争と対反乱もしくは非正規戦との違いに関する理解はある程度広まっていたと思われる。空軍司令部の作戦幕僚であるリチャード・Y・ニュートン3世少将もこのシンポジウムの中で「対反乱や非正規戦とは、戦いよりも人々に関する問題だ。人々をいかにして統制するかの問題であり、敵の戦力や領土をいかに統制するかといった問題ではない。」と発言している。Carl Bergquist, “Air University Hosts Counterinsurgency Symposium,” Air University Public Affairs, April 30, 2007, www.af.mil/News/Article-Display/Article/127038/air-university-hosts-counterinsurgency-symposium/, accessed March 2, 2018.
- ⁴⁸ Col Robyn Read, USAF, Retired, “Irregular Warfare and the US Air Force: The Way Ahead,” *Air and Space Power Journal*, Winter 2007, Vol. XXI, No. 4 AFRP 10-1, pp. 41-42.
- ⁴⁹ Ibid., pp. 49-50.
- ⁵⁰ Ibid., p. 42.
- ⁵¹ John T. Farquhar, “Air power and Irregular Warfare: A Battle of Ideas,” Bryan Burke, Michael Fowler, Kevin McCaskey, ed., *Military Strategy, Joint Operations, and Airpower: An Introduction*, Georgetown University Press, pp. 144-145.

⁵² ダンラップの議論や対反乱ドクトリンに関する米国での議論に関する詳細は、矢野哲也「対反乱作戦研究の問題点と今後の動向について」『防衛研究所紀要』第14巻第1号2011年12月、39-63頁。

⁵³ USAF, AFDD 2-3, 2007, p. vi.

⁵⁴ USAF, AFDD 2-3, 2007 では、非正規戦の中でも対反乱と被支援国の能力開発が中心に記載されているが、2013年に出された空軍非正規戦ドクトリンの改定版では、非正規戦に含まれるものとして Counterinsurgency (COIN), Counterterrorism (CT), Foreign Internal Defence (FID), Stability Operations (SO), Unconventional warfare (UW) の5つの活動がその定義とともに明記されている。 USAF, AFDD 2-3, 2013, pp. 5-8.

⁵⁵ USAF, AFDD 2-3, 2007 は「対反乱原則の要である人民、これを反乱勢力から引き離すことが重要で、破壊した橋や建物の数が重要なのではない」というルメイの言葉が最初に紹介されている。 *Ibid.*, p. vi.

⁵⁶ 現在、米国がシリアにおいて行っている反政府勢力への支援がこれにあたる。

⁵⁷ この中には、宇宙及びサイバー空間での監視も含まれる。

⁵⁸ USAF, AFDD 2-3, 2007, p. 10.

⁵⁹ 対反乱ドクトリン発簡の翌年、クレーンは実際の作戦における新ドクトリンを評価するため、イラク駐留米軍の司令官になったペトレイアスの招きでイラク駐留部隊を訪問している。 *Crane Cassandra in OZ*, 2016, p. 142.